

総合教育会議（第2回）会議録

1 開会年月日	令和2年3月10日(火) 午後5時4分
2 場所	笠岡市役所 市長室
3 出席委員等の氏名	笠岡市：市長 小林嘉文 教育委員会：教育長 岡田達也 教育委員 三谷信恵、石井啓式、藤谷幸弘、山下敬広
4 欠席委員等の氏名	なし
5 会議に出席した者 の 職・氏名	政策部長 高橋文子、総務部長 辻田尚史、教育部長 井上洋一、建設部長 山岸雄一、建設部次長 佐藤博之、都市計画課長 竹内一成、教育総務課長 虫明 隆、学校教育課長 高橋伸明、一貫教育推進室 廣井正己
6 議事案件及び会議の概要	
1 開会	
2 挨拶	小林市長 岡田教育長
3 議事	<p>(1) 小中一貫教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進計画につきましては、8月に素案を発表し、パブコメ、地域説明会等を重ねた上で、多くの意見をいただいている。また、学校規模適正化についても地域説明会等で色々な意見をいただいたことから、より良いスケジュールについて意見交換を実施。 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①素案では令和10年4月に、金浦中ブロックに一体型小中一貫校を開設し、以降順次、他の地区についても検討するという素案であった。しかし、地域からの意見、パブコメ、新山地区からの要望書、また議会からは小中一貫教育については推進をという政策提言書をいただいていることから、一体型小中一貫校の建設スケジュールを全体として早めてはどうか。 ②令和8年4月に金浦中ブロックに1校目を開設し、新吉中ブロック、神外中ブロックと合わせて3ブロックに開設する。 ③学校規模適正化計画の対象校である陶山小及び新山小は、該当ブロックの施設一体型一貫教育校の開設時に統合する。 ・各教育委員から、地域から、早く一体型一貫教育校を建てて欲しい、そして学校規模適正化はそのタイミングでして欲しいとの要望があり、また小中一貫校は一体型の方が効果が上がっている実績があることから、建設スケジュールを早めることについては賛成。一方で課題もたくさんあり、お金や、マンパワー等、しっかり押さえておかなければならない部分が残っており、跡地利用についても統廃合なり、一体化のときに地元と合意形成を行い、活用策を地元でもらう必要があるとの意見あり。 ・市長から、資金面については総務部が色々考えており、様々な事業がある中で優先順位を考えて行うこと。そして、一般財源自体も4年間で21億増えており、また、ふるさと納税単体だけでも年間3億円は用意出来る見込みであり、心配ないとの説明。 ・金浦中のスケジュールを早めるにあたって、都市計画課に相談しており、早められても8年開校。計画では、令和2年に全体整備構想、令和3年に各ブロックの整備構想、令和4年から4年間かけて、設計と建設を行いたい。 ・神外については、既存の施設を活用。中学校に小学校を持って来ようとした時に、2つは教室が足りなくなるので、大島小学校のように軽量鉄骨の教室を2つ建てるのが1案、それから小学校、中学校の間にある市道を廃止して、一体型校を整備するのがもう1案、以上2案について、今後色々な条件を出して協議を詰めていきたい。 ・新吉については令和10年に一体型小中一貫校を整備した場合、学校規模適正化が4年間延長となる。

新山の今現在の状況では、4年間に2つ複式学級が発生するが、県から複式解消加配の先生を頑張つて1人付けてもらう。そして、統廃合の1年ぐらい前からは、統合先で円滑に単式の授業が出来るようとの配慮から、県は統合加配の先生を必ず付けてくれる。基本は県の加配の先生で対応することとし、足りない部分は市費の非常勤講師等を配置することで教育の質を落とさない努力をする。

・新吉の一体型小中一貫校については、校舎が足りないので、新吉中のグラウンドに校舎を1棟、組合立の小北中が将来的にどうなるかということも考慮して建てる必要がある。また、グラウンド用地の取得も予定しているが、用地買収が出来なかつた場合でも、まったくグラウンドが無くなるわけではないので、授業は既存のグラウンド・体育館を活用しながら、部活は新山小の体育館・グラウンドを活用するという考え方もある。今後検討が必要。

・マンパワーの確保については、今の人員体制で何が何でもやることではなくて、教育委員会への配置等を含め、今後総務部と協議を行い、しっかりと体制を整えて進めていく。

〈まとめ〉

・論点1 施設一体型小中一貫校の整備スケジュールを全体として早める。

・論点2 令和8年4月に金浦中プロックを第1候補として1校目を開設し、令和10年4月までに新吉中プロック・神外中プロックと合わせた3プロックに施設一体型一貫教育校を整備する。

・論点3 学校規模適正化計画対象校である陶山小及び新山小は、施設一体型一貫教育校の開設時統合する。

4 その他

・昨年の10月から就学前教育が無償化となり、それ以降全国的に幼稚園ではなくて保育所に通わせる傾向が現れている。笠岡市でもそういう傾向になっており、幼稚園の3歳の募集が0になってしまった園が出てきている。昨年3月に就学前教育・保育施設再編整備計画を発表して、今後笠岡市内に8つの認定こども園を整備することとしているが、幼稚園の入園者が減っている状況の中、認定こども園に整備していくのが良いのかどうか。そして、もう一点、北部については、北川の保育所と吉田の保育所の2つを認定こども園化する計画となっているが、吉田の保育所は結構古く、いずれ建替が必要となってくる。地元からは一体型の小中一貫校が出来たときに、新山小学校を認定こども園に出来ないかなとの意見も出ており、北部全体での議論も必要。その辺のところをここ1~3年ぐらいで考えて行く必要がある。

4 閉会年月日	令和2年3月10日(火) 午後6時49分
---------	----------------------

上記会議のてんまつを記録し、関係図書を添付して、その相違のないことを証するため、署名押印します。

令和2年4月 / 日

笠岡市長 小林嘉文

教育長 吉田達也

教育委員 三谷信惠

教育委員 石井啓哉

教育委員 藤谷幸弘

教育委員 山下敬広